

## 貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,859,342	流動負債	2,221,927
現金及び預金	191,946	買掛金	1,535,110
受取手形	300,999	子会社買掛金	303,087
売掛金	3,206,761	未払金	32,137
未成イベント支出金	542,824	未払費用	79,215
未収入金	565,478	未払法人税等	202,449
前払費用	19,751	未払消費税等	15,126
繰延税金資産	28,329	未成イベント受入金	20,897
その他	19,450	預り金	33,902
貸倒引当金	16,200	固定負債	138,345
固定資産	1,051,908	退職給付引当金	46,952
有形固定資産	91,598	役員退職慰勞引当金	91,392
建物	58,673	負債合計	2,360,272
工具器具備品	26,896	資本の部	
土地	6,027	資本金	940,395
無形固定資産	21,651	資本剰余金	1,018,848
電話加入権	2,725	資本準備金	1,018,848
ソフトウェア	18,926	利益剰余金	1,632,301
投資その他の資産	938,658	利益準備金	22,845
投資有価証券	278,873	任意積立金	800,000
子会社株式	100,000	別途積立金	800,000
出資金	80,871	当期末処分利益	809,456
従業員長期貸付金	50	土地再評価差額金	27,036
長期前払費用	338	株式等評価差額金	7,097
会員権	9,140	自己株式	6,434
保険積立金	202,569	資本合計	3,550,977
敷金保証金	127,176	負債・資本合計	5,911,250
繰延税金資産	120,060		
再評価に係る繰延税金資産	19,578		
資産合計	5,911,250		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成14年7月1日から〕  
〔平成15年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
売上高	9,417,115	9,417,115
営業費用		
売上原価	7,583,513	
販売費及び一般管理費	783,629	8,367,142
営業利益		1,049,972
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,003	
その他営業外収益	9,072	27,076
営業外費用		
支払利息	6,358	
新株発行費	12,363	
その他営業外費用	16,951	35,673
経常利益		1,041,375
特別損益の部		
特別利益		
退職給付制度変更に伴う退職給付引当金取崩額	25,351	25,351
特別損失		
投資有価証券評価損	87,245	
会員権評価損	10,000	97,245
税引前当期純利益		969,480
法人税、住民税及び事業税		481,000
法人税等調整額		37,187
当期純利益		525,668
前期繰越利益		283,788
当期末処分利益		809,456

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成イベント支出金.....個別法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
- (2) 無形固定資産.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 長期前払費用.....均等償却

#### 4. 繰延資産の処理方法

- 新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

当社は、退職年金について、平成15年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	64,070千円
確定拠出年金制度の年金資産の移換額	38,719
退職給付引当金の減少額	25,351

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 収益の計上基準

売上高.....イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当営業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,882千円

2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月

平成13年6月30日

再評価を行った土地の当営業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
208千円

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として事務処理用電子計算機等があります。

#### 4. 保証債務

(1) ㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証	2,307千円
(2) ㈱ティー・ツー・クリエイティブの本社賃貸借契約に係る保証	4,320千円

#### 5. 子会社に対する金銭債権債務

子会社に対する金銭債権債務には区分掲記されたものの他、次のものがあります。  
短期金銭債権 262千円

6. 会社が発行する株式の総数	普通株式	35,000,000株
発行済株式総数	普通株式	12,171,502株
自己株式	普通株式	8,389株

#### (損益計算書注記)

##### 1. 子会社との取引高

###### (営業取引)

売上原価(外注費) 1,030,789千円

###### (営業外取引)

(1) 受取配当金	17,000千円
(2) その他営業外収益	3,000千円

##### 2. 1株当たり当期純利益 42円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	525,668千円
普通株主に帰属しない金額	22,700千円
普通株式に係る当期純利益	502,968千円
普通株式の期中平均株式数	11,856,791株

当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び同適用指針を前営業年度に適用して算出した場合の1株当たり当期純利益は48円02銭となります。

当社は平成15年2月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前営業年度における1株当たり当期純利益は36円94銭となります。